

～ 第6章 ～
令和2年（2020年）雇用表
（生産活動部門別従業者内訳表）

1 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）

ひな型（13部門）

(人)

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F	有給役員 E	雇用者 F=G+J	雇用者			臨時雇用者 J
							常用雇用者 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	
01 農林水産業	64,871	29,327	16,637	18,907	2,787	16,120	10,726	7,886	2,840	5,394
02 鉱業	565	8	3	554	71	483	469	421	48	14
03 製造業	184,663	5,602	1,722	177,339	8,119	169,220	167,670	130,708	36,962	1,550
04 建設	125,240	11,652	3,212	110,376	18,523	91,853	89,228	77,701	11,527	2,625
05 電力・ガス・水道	5,547	0	0	5,547	83	5,464	5,444	4,769	675	20
06 商業	166,445	9,228	4,201	153,016	14,496	138,520	135,879	73,492	62,387	2,641
07 金融・保険	18,605	528	57	18,020	994	17,026	16,970	13,409	3,561	56
08 不動産	11,069	2,274	657	8,138	3,445	4,693	4,586	3,443	1,143	107
09 運輸・郵便	42,049	1,803	229	40,017	1,797	38,220	37,872	28,189	9,683	348
10 情報通信	7,937	559	116	7,262	469	6,793	6,693	5,185	1,508	100
11 公務	30,930	0	0	30,930	3	30,927	30,894	24,467	6,427	33
12 サービス	367,437	28,219	7,377	331,841	19,659	312,182	303,035	188,023	115,012	9,147
13 分類不明	166	6	1	159	3	156	153	65	88	3
合計	1,025,524	89,206	34,212	902,106	70,449	831,657	809,619	557,758	251,861	22,038

統合大分類（39部門）

(人)

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F	有給役員 E	雇用者 F=G+J	雇用者			臨時雇用者 J
							常用雇用者 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	
01 農業	60,685	28,522	16,376	15,787	2,275	13,512	8,342	6,020	2,322	5,170
02 林業	2,833	400	198	2,235	413	1,822	1,599	1,217	382	223
03 漁業	1,353	405	63	885	99	786	785	649	136	1
04 鉱業	565	8	3	554	71	483	469	421	48	14
05 飲食料品	18,845	583	433	17,829	1,102	16,727	16,373	9,472	6,901	354
06 繊維製品	7,865	966	197	6,702	501	6,201	6,089	3,789	2,300	112
07 パルプ・紙・木製品	10,657	898	289	9,470	698	8,772	8,685	6,701	1,984	87
08 化学製品	9,295	10	0	9,285	111	9,174	9,167	7,708	1,459	7
09 石油・石炭製品	317	0	0	317	29	288	287	245	42	1
10 プラスチック・ゴム製品	15,203	159	92	14,952	476	14,476	14,238	10,969	3,269	238
11 窯業・土石製品	9,976	280	127	9,569	416	9,153	9,041	7,307	1,734	112
12 鉄鋼	3,292	62	2	3,228	170	3,058	3,051	2,778	273	7
13 非鉄金属	4,456	81	2	4,373	116	4,257	4,241	3,804	437	16
14 金属製品	14,719	666	134	13,919	1,143	12,776	12,631	10,607	2,024	145
15 はん用機械	6,602	63	4	6,535	237	6,298	6,290	4,626	1,664	8
16 生産用機械	10,615	110	24	10,481	788	9,693	9,609	8,147	1,462	84
17 業務用機械	11,997	81	10	11,906	298	11,608	11,594	9,412	2,182	14
18 電子部品	15,814	110	22	15,682	235	15,447	15,434	11,186	4,248	13
19 電気機械	10,052	141	10	9,901	319	9,582	9,542	8,144	1,398	40
20 情報通信機器	12,990	10	2	12,978	187	12,791	12,791	11,107	1,684	0
21 輸送機械	11,569	82	13	11,474	208	11,266	11,241	8,938	2,303	25
22 その他の製造工業製品	10,399	1,300	361	8,738	1,085	7,653	7,366	5,768	1,598	287
23 建設	125,240	11,652	3,212	110,376	18,523	91,853	89,228	77,701	11,527	2,625
24 電気・ガス・熱供給	3,988	0	0	3,988	80	3,908	3,891	3,497	394	17
25 水道	1,559	0	0	1,559	3	1,556	1,553	1,272	281	3
26 廃棄物処理	14,895	397	89	14,409	1,118	13,291	12,985	9,918	3,067	306
27 商業	166,445	9,228	4,201	153,016	14,496	138,520	135,879	73,492	62,387	2,641
28 金融・保険	18,605	528	57	18,020	994	17,026	16,970	13,409	3,561	56
29 不動産	11,069	2,274	657	8,138	3,445	4,693	4,586	3,443	1,143	107
30 運輸・郵便	42,049	1,803	229	40,017	1,797	38,220	37,872	28,189	9,683	348
31 情報通信	7,937	559	116	7,262	469	6,793	6,693	5,185	1,508	100
32 公務	30,930	0	0	30,930	3	30,927	30,894	24,467	6,427	33
33 教育・研究	50,273	58	12	50,203	419	49,784	49,262	37,955	11,307	522
34 医療・福祉	116,609	2,593	1,133	112,883	4,729	108,154	105,752	73,880	31,872	2,402
35 他に分類されない会員制団体	10,071	335	141	9,595	2,448	7,147	6,868	4,655	2,213	279
36 対事業所サービス	91,783	9,402	1,347	81,034	6,686	74,348	72,007	39,872	32,135	2,341
37 対個人サービス	83,806	15,434	4,655	63,717	4,259	59,458	56,161	21,743	34,418	3,297
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	166	6	1	159	3	156	153	65	88	3
合計	1,025,524	89,206	34,212	902,106	70,449	831,657	809,619	557,758	251,861	22,038

2 就業係数（雇用係数）表

コード／部門名称	ひな型（13部門）		(人)		(人/百万円)	(百万円)
	従業者総数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額	
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額		
01 農林水産業	64,871	16,120	0.247041	0.061388	262,592	
02 鉱業	565	483	0.073310	0.062670	7,707	
03 製造業	184,663	169,220	0.039869	0.036535	4,631,757	
04 建設	125,240	91,853	0.073613	0.053989	1,701,339	
05 電力・ガス・水道	5,547	5,464	0.005219	0.005141	1,062,791	
06 商業	166,445	138,520	0.151652	0.126209	1,097,548	
07 金融・保険	18,605	17,026	0.047090	0.043094	395,092	
08 不動産	11,069	4,693	0.010555	0.004475	1,048,684	
09 運輸・郵便	42,049	38,220	0.058239	0.052936	722,003	
10 情報通信	7,937	6,793	0.026001	0.022254	305,253	
11 公務	30,930	30,927	0.041699	0.041695	741,738	
12 サービス	367,437	312,182	0.115939	0.098504	3,169,228	
13 分類不明	166	156	0.002211	0.002077	75,094	
合計	1,025,524	831,657	0.067376	0.054639	15,220,826	

コード／部門名称	統合大分類（39部門）		(人)		(人/百万円)	(百万円)
	従業者数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額	
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額		
01 農業	60,685	13,512	0.267434	0.059546	226,916	
02 林業	2,833	1,822	0.113793	0.073184	24,896	
03 漁業	1,353	786	0.125510	0.072913	10,780	
04 鉱業	565	483	0.073310	0.062670	7,707	
05 飲食料品	18,845	16,727	0.037341	0.033145	504,668	
06 繊維製品	7,865	6,201	0.166868	0.131564	47,133	
07 パルプ・紙・木製品	10,657	8,772	0.034922	0.028745	305,165	
08 化学製品	9,295	9,174	0.015711	0.015507	591,619	
09 石油・石炭製品	317	288	0.020114	0.018274	15,760	
10 プラスチック・ゴム製品	15,203	14,476	0.040738	0.038790	373,188	
11 窯業・土石製品	9,976	9,153	0.044605	0.040925	223,654	
12 鉄鋼	3,292	3,058	0.049366	0.045857	66,685	
13 非鉄金属	4,456	4,257	0.017066	0.016304	261,108	
14 金属製品	14,719	12,776	0.060181	0.052237	244,577	
15 はん用機械	6,602	6,298	0.041764	0.039841	158,078	
16 生産用機械	10,615	9,693	0.071741	0.065510	147,963	
17 業務用機械	11,997	11,608	0.049439	0.047836	242,663	
18 電子部品	15,814	15,447	0.039509	0.038592	400,262	
19 電気機械	10,052	9,582	0.048320	0.046061	208,029	
20 情報通信機器	12,990	12,791	0.041107	0.040477	316,004	
21 輸送機械	11,569	11,266	0.029760	0.028981	388,741	
22 その他の製造工業製品	10,399	7,653	0.089968	0.066210	115,586	
23 建設	125,240	91,853	0.073613	0.053989	1,701,339	
24 電気・ガス・熱供給	3,988	3,908	0.004003	0.003922	996,346	
25 水道	1,559	1,556	0.023463	0.023418	66,445	
26 廃棄物処理	14,895	13,291	0.090716	0.080947	164,193	
27 商業	166,445	138,520	0.151652	0.126209	1,097,548	
28 金融・保険	18,605	17,026	0.047090	0.043094	395,092	
29 不動産	11,069	4,693	0.010555	0.004475	1,048,684	
30 運輸・郵便	42,049	38,220	0.058239	0.052936	722,003	
31 情報通信	7,937	6,793	0.026001	0.022254	305,253	
32 公務	30,930	30,927	0.041699	0.041695	741,738	
33 教育・研究	50,273	49,784	0.079675	0.078900	630,976	
34 医療・福祉	116,609	108,154	0.110595	0.102576	1,054,377	
35 他に分類されない会員制団体	10,071	7,147	0.137904	0.097865	73,029	
36 対事業所サービス	91,783	74,348	0.123729	0.100226	741,804	
37 対個人サービス	83,806	59,458	0.166002	0.117774	504,849	
38 事務用品	0	0	0.000000	0.000000	20,874	
39 分類不明	166	156	0.002211	0.002077	75,094	
合計	1,025,524	831,657	0.067376	0.054639	15,220,826	

3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について

雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）は、令和2年の生産活動部門ごとの従業者数を、従業上の地位別に年平均で表したものであり、これにより本県の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能になる。

(1) 雇用表の見方

ア 雇用表における従業上の地位別業者の範囲について

雇用表の表側は、産業連関表の生産活動部門と一致しており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳となっている。

従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりとなっており、このうち、「個人業主」と「家族従業者」は、産業連関表の粗付加価値部門「営業余剰」と対応し、「有給役員」と「常用雇用者」が同じく「雇用者所得」と対応している。

なお、役員であっても無給の者や無償のボランティア労働などは推計対象に含めていない。

(ア) 個人業主：

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

(イ) 家族従業者：

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに、仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）

(ウ) 有給役員：

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。

(エ) 常用雇用者：

期間を定めずに雇用されている者、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者、又は日々雇用されている者で調査日前2か月において各月それぞれ18日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇などの名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

(オ) 正社員・正職員：

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

(カ) 正社員・正職員以外：

常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。

(キ) 臨時雇用者：

1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

イ 雇用表における労働投入量の表章について

産業連関表の枠組みの中で労働力の投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日による方法等、必ずしも一意的には定められない。そのため、産業連関表（取引基本表）との整合性に配慮し、以下の規則に基づいて表章している。

- ・労働投入量を年平均従業者数で表す。

・1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。

・1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに配分して計上する。

このような規則に基づくことにより、既存の統計資料（例：国勢調査、経済センサスなど）とは人数が一致しない。

(2) 雇用表作成方法の概要

ア 基礎資料

- ・「国勢調査」
- ・「経済センサス」
- ・「就業構造基本調査」
- ・「労働力調査」
- ・「科学技術研究調査」
- ・「産業連関表」（国及び県）

イ 作成手順の概要

- ① 令和2年表における中分類（106部門）を最も詳細なものとして設定。
- ② 国勢調査により、国勢調査の産業分類ごとの人数を推計。
- ③ ②の人数を「就業構造基本調査」により、産業別の本業・副業従業者割合を求めて拡大。
- ④ ③の人数を「経済センサス」により、従業上の地位別に分割。
- ⑤ ④までで求めた個人ベースの従業者数と、「経済センサス」から得られる事業所ベースの従業者数に令和2年平均化（労働力調査による季節調整）の処理をし、比較検討。
- ⑥ 「国勢調査」の産業分類にはないが、産業連関表で表章されている「企業内研究開発」部門について「科学技術研究調査」を参考に従業者数推計。
- ⑦ ⑥までの結果を産業連関表の部門分類（アクティビティベース）の表に組替える。
- ⑧ ⑦までの作業と同様の作業を全国ベースでも行い、その結果を令和2年全国表の雇用表と比較して得た補正率により、⑦の結果を補正する。
- ⑨ 雇用者所得の推計結果と比較検討して完成。

(3) 雇用表の使い方

各産業部門の従業者数（雇用者数）を、対応する部門の県内生産額で除すことにより、就業係数（雇用係数）が得られる。これらの係数は、1単位の生産を行うために投入される労働量を表している。

この係数を利用すると、ある産業の新たな生産に伴ってどれだけ労働力の需要が発生するか計測することができる。

労働力の需要増加 = 就業係数（雇用係数） × 生産額の増加分